

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●1日、米労働省が1日発表した7月の雇用統計(季節調整済み)によると、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月から拡大したものの、市場予想を下回った。また、5月と6月の就業者数の伸びが大幅に下方修正され、労働市場の急激な悪化が鮮明となった。この結果を受け、景気減速とエネルギー需要の鈍化懸念が強まり、売りが活発化し相場は**67.33**ドルへ続落した。

●4日、米労働省が前週末発表した7月の雇用統計は、非農業部門就業者数の増加幅が市場予想を下回ったほか、5月と6月の就業者数の伸びが大幅に下方修正され、労働市場の急激な悪化が鮮明となった。この結果を受け、景気減速とエネルギー需要の鈍化懸念が強まり、相場は**66.29**ドルへ続落した。

●5日、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は3日、オンライン会合を開き、9月の生産方針について、日量54万7000バレルの増産を決定した。有志8カ国が実施してきた同220万バレルの自主減産は解消され、生産拡大に転じる。これを受け、原油相場は下押しされ**65.15**ドルへ続落した。また、トランプ氏は5日のCNBCテレビの電話インタビューで、ロシア産の石油を購入しているインドに対して関税を「24時間以内に大幅に引き上げる」と語った。新たな相互関税率25%に上乗せするという。ロシア産石油の供給混乱が改めて意識される一方で、関税措置について懐疑的な見方も出ている。

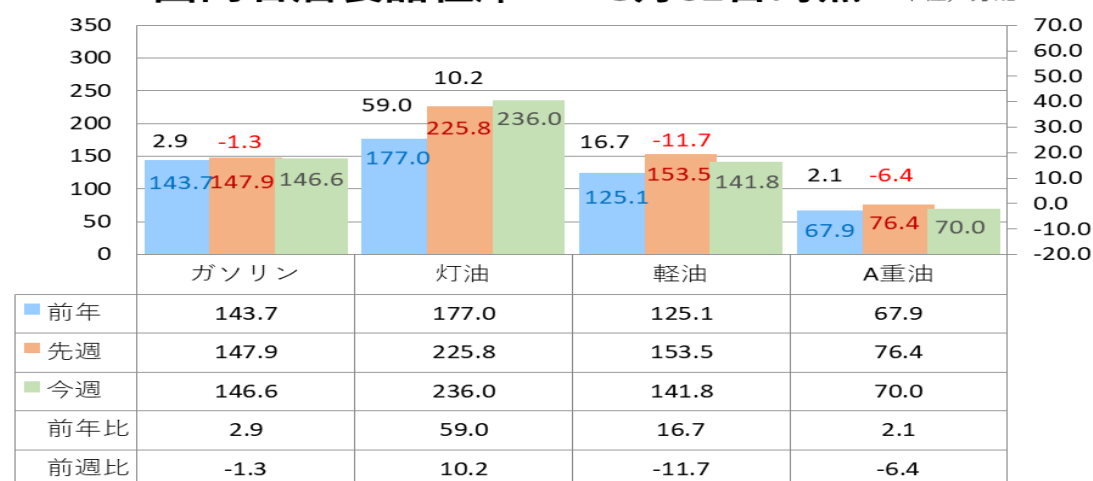
●6日、米国による対ロ追加制裁の行方に注目が集まる中、米国のワイトコフ中東担当特使は6日、モスクワを訪問し、ロシアのプーチン大統領と会談した。ロシア側は「非常に有益かつ建設的な会談だった」と評価。トランプ米大統領もSNSへの投稿で「大いなる進展があった」と述べた。その後、ルビオ国務長官が、ワイトコフ氏と話したとした上で、ロシアへの追加制裁が今週行われるかどうかの可能性について「本日中に何らかの発表があるだろう」と発言。「それが前向きなものかもしれないし、そうでないかもしれない」との見解も示した。対ロ制裁を背景とした供給混乱への警戒感がやや和らぎ、原油は売られ相場は**64.35**ドルへ続落した。

●7日、ロシアのウシャコフ大統領補佐(外交担当)7日、「両首脳が近く会談することで原則合意した」と発表。米ロ首脳の対面会談が実施されれば2021年6月以来で、22年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻後では初めてとなる。米側は今のところ対ロ制裁強化の構えを崩していないものの、会談が実現すれば対ロシア制裁が解除され、ロシア産原油が市場に流入して需給緩和につながるとの観測から原油が売られ相場は**63.88**ドルへ続落した。

8月8日 16:00現在 WTI原油 63.24ドル 為替 1ドル 148.26円

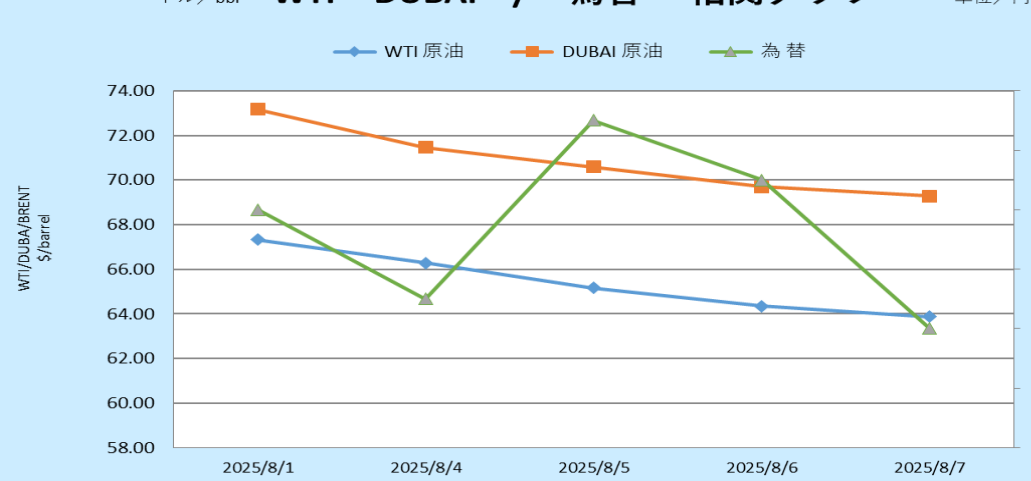
国内石油製品在庫 8月02日時点

単位/万KL



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ

単位/円



	次回元売変動予測	
	8/14~	元売変動予測
ガソリン	→	-1.8~-2.3
灯油	→	-2.9~-3.4
軽油	→	-1.8~-2.3
A重油	→	-2.9~-3.4
LSA	→	-2.9~-3.4

※原油コスト「-4.0円~-4.5円」
※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.0円」前週比+2.2円
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油@12.2円・灯油・A重油@6.1円」、都合「揮・軽+1.3円:灯・A+2.4円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの4日時点の小売価格平均は174.2円となっている。

《8月14日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-4.0円~-4.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」の見込みで、都合「揮軽-1.8円~-2.3円:灯A-2.9円~-3.4円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 <トヨタ、欧州で丸ごと水素供給網 タクシー・物流で矢継ぎ早に協業>

トヨタ自動車の水素先進地域の欧州で、FCV(燃料電池車)とインフラを一体で提供するビジネスを拡大している。ベルギーの部品物流拠点ではFCVトラックによる部品輸送を本格化させ、フランスではタクシー会社「ハイセットコー」を通じて車両、水素ステーションの運営、固定価格での水素供給までをパッケージで提供する。これらは現地企業との協業により、製造から利用までの水素サプライチェーンを構築し、需要と供給を同時に創出することで「需要が伸び悩み価格が高止まりする」という悪循環を断ち切る狙いだ。EUが2050年の温暖化ガス排出ゼロ目標やロシア産天然ガスへの依存リスクから水素導入を急ぐ中、トヨタはインフラ整備の遅れやコスト高という課題を、事業者間でリスクを分担するエコシステムを構築することで克服しようとしている。

豊田通商もドイツで同様のパッケージ事業の合併会社を設立するなどグループで取り組みを加速。BMWやダイムラートラックといった競合とも協調し、市場創出を優先する構えだ。

技術で先行しながら販売拡大に繋がらなかった反省から、普及に向けた事業構想力で水素ビジネスの主導権を握る戦略が求められている。